

PDCAチェックシート

実施年度	令和 7 年度		
事務事業名	人権啓発活動事業	担当課名	人権推進課
【Plan】計画	【Do】実施・実行	【Check】点検・評価	【Action】処置・改善
■目的 本市人権教育・啓発に関する基本計画に基づき、市民一人ひとりが人権尊重の重要性を正しく認識し、実践できる市民を育て人権侵害のない社会の実現をめざす。 ■成果指標(アウトカム・KPI) ※ 【目標値】 全ての人の人権を大切にし、それを日常生活の中で態度や行動に表せる市民の育成のため、市が開催する講演会等へ市より委嘱された委員や市職員等以外の参加割合50.0%をめざす。 【達成値(R7実績値)】 ○市が開催する講演会等への参加割合:56.5% ・全体実人数:957人 ・市より委嘱された委員や市職員等以外の参加者:541人	■具体的取組 講演会等の開催 ①しあわせづくり映画上映会 ・トークセッション ②しあわせづくり講演会 ③人権問題夏季講演会 ④男女共同参画講演会 ⑤ハートフルコンサート ■インプット(投入金額等) 事業費等 【主な内訳】 ・報償費 1,489千円 ■アウトプット(数量等) 実施回数等 講演会等の開催 ①しあわせづくり映画上映会 ・トークセッション 1回 ②しあわせづくり講演会 4回 ③人権問題夏季講演会 1回 ④男女共同参画講演会 1回 ⑤ハートフルコンサート 1回	■成果指標の具体的検証結果 (インプット・アウトプットに対するアウトカムの達成状況はどうか、また、達成できていない場合の原因は何なのか等の検証結果を具体的に記載) 目的を達成するため、左記のような取組みを行った結果、目標値としていた50.0%台を達成することができた。 著名な講師を招聘し、若い世代の参加が多くみられ、人権問題に対し関心が薄かった層の参加を促すきっかけとなったと考えられる。	■検証結果を受けての具体的対応 目標値については達成し、人権意識の低かった層への参加を促すことができたが、人権課題は、さらに複雑・多様化している。様々な人権課題を市民に正しくわかりやすく伝えることに留意しながら、引き続き人権啓発を継続的に取り組むとともに、効果的な啓発の手法や内容で取り組んでいく必要がある。 そこで、若い世代や各種団体を対象とした人権啓発については、日常生活や職場環境などにおける身近な自分自身の問題として捉えることができるテーマや手法を設定することが必要であるとする。 さらに、多岐にわたる人権問題に対し広く関心を持ってもらうため、市内の企業や各種団体、組織などに対し『来てもらう』だけでなく『出向く』ことへの啓発活動形態にシフトチェンジすることが必要である。 ■評価 見直し

※KPI … 重要業績評価指標。Key Performance Indicatorの略。アウトカムの達成度を具体的に示す指標(数値)をいう。